

日本技術士会 東北本部 ふくしま未来委員会 初回講演会

# ふくしまの未来に向かって



ふくしまから  
はじめよう。

■■ 講師・講演内容 ■■

## きずなのちから

国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類

上石 美咲氏 (第53代・第54代 ミスピーチキャンペーンクルー)

## 水力発電が日本を救う

元・国土交通省 河川局長

竹村 公太郎氏 (日本水フォーラム事務局長)

■ 日 時 ■

平成29年9月28日(木) 13時30分～16時30分 〔開場：13時〕

■ 場 所 ■

株式会社ユアテック 本社 (仙台駅東口より徒歩5分、地下鉄東西線宮城野駅 北1番出口0分)  
〔仙台市宮城野区榴岡4丁目1-1〕

■ 主 催 ■

公益社団法人 日本技術士会 東北本部 ふくしま未来委員会

■ 後 援 ( 予 定 ) ■

一般財団法人 ふくしま未来研究会

公益社団法人 空気調和・衛生工学会 東北支部

一般社団法人 電気設備学会 東北支部

一般社団法人 日本建築学会 東北支部 環境工学部会

一般社団法人 建築設備技術者協会 東北支部

公益社団法人 日本技術士会 東北本部 福島県支部

公益社団法人 日本技術士会 東北本部 建設部会

公益社団法人 日本技術士会 東北本部 電気電子部会

公益社団法人 日本技術士会 東北本部 衛生工学・環境・上下水道部会

■ 参加費 ■

無 料

■ 募集人員 ■

150名 (申込先着順)

■ 問合せ・参加申込先 ■

公益社団法人 日本技術士会 東北本部 事務局

TEL : 022-723-3755 FAX : 022-723-3812 E-mail : tohokugijutushi@nifty.com

## ふくしまの未来と水力発電

### ★ダム活用し地域振興 県内政財界関係者が水力発電会議を発足

既存ダムを活用して水力発電による発電量を増大させ、再生可能エネルギーの発展につなげようと県内の政財界の関係者が福島水力発電促進会議を発足させた。豊富な水力資源を最大限活用した「福島モデル」で地域振興を目指す。18日、福島市の杉妻会館で初会合を開いた。

現在の河川法は目的を治水や利水、環境保全としているが促進会議は、水力エネルギーの最大活用を追加するよう改正を働き掛ける。法改正により水力発電を推進しやすい環境を整える狙いだ。

河川法改正に向けた活動に加え、民間事業者の水力発電設備の新設や運用を後押しし、新たな産業として活性化させる。県や市町村、電力事業者が連携して取り組む態勢を整え、新たに生じた収益を森林整備や雇用創出、観光振興などに利用していく。

具体的には、水力発電施設の新設、ダムの堤のかさ上げによる貯水量増大など既存ダムを最大限活用できる方策を検討する。さらに効率性を確保するため既存ダム周辺への複数の発電設備建設も考える。

促進会議の初会合では、共同代表の佐藤勝三ふくしま未来研究会代表理事が「エネルギー資源の少ない日本は化石燃料に大きく依存している。水資源の豊かな福島の力を活用し、地元を元気にしていきたい」とあいさつした。

座長を務める竹村公太郎元国土交通省河川局長は「水力発電は発展する可能性が十分にある。国、県、地域と一体となって水力発電を開発していきたい」と述べた。議事では、河川法の改正、民間事業者による既存ダムなどへの水力発電設備の新設・運用を可能とすることを求めた請願を県議会に提出することを決めた。

共同代表には佐藤氏をはじめ、望木昌彦尚志学園理事長（元県議）、甚野源次郎公明党県本部議長（同）が就いた。

福島民報 2017年06月19日

### ★福島県内「既存ダム」活用へ設備新設 水力発電促進会議が発足

県内における既存のダムを活用した水力発電の事業化に向け、元国土交通省河川局長の竹村公太郎氏を座長とする「福島水力発電促進会議」が18日、発足した。今後、河川法の目的に「水力エネルギーの最大活用」を追加し、改正するよう国に働き掛けるとともに、既存ダムへの水力発電設備の新設、運用変更の整備システム構築に向けた研究などを進め、事業の実現を目指す。

望木昌彦尚志学園理事長、甚野源次郎公明党県本部議長、佐藤勝三ふくしま未来研究会代表理事の3者が共同代表、県内の再生エネルギーや森林、土地改良事業の関係者、有識者ら17人が委員を務める。

福島水力発電促進会議は、水力発電は確認埋蔵量に限りのある化石燃料などに比べて安定的で燃料費が生じず、雇用・生産誘発効果も高いとし、既存ダムに発電設備の新設やかさ上げをすることで水力発電装置としての潜在力を引き出せると指摘。県内のダムや既設の水力発電所など951カ所を合わせて年間最大出力約102万キロワット、電力量80億4000万キロワットの増強が可能だとする。また、公的補助金に依存しない民間資金による水力発電推進とともに収益を県や市町村に還元することで、県内企業が水力発電事業に新規参入することによる雇用・経済波及効果の創出、県再生可能エネルギー推進政策への貢献が図れるとする。

18日、福島市で第1回会合が開かれた。竹村座長は「新しい技術を使い、先輩たちが造った既存のダムを有効に利用することで新しい水力発電のポテンシャルを引き出せる。国や県など河川管理者もプレーヤーとなって水力発電を開発していくべきだ」と話した。福島民友新聞社から五阿弥宏安社長が出席した。

福島民友 2017年06月19日